



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東  
 コード番号 4427 URL <https://www.edulab-inc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 2020年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,252	31.6	1,869	27.8	1,605	34.8	1,118	42.0
2019年9月期	6,272	58.0	1,462	51.6	1,190	31.7	787	43.3

（注）包括利益 2020年9月期 1,060百万円（37.5%） 2019年9月期 771百万円（41.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	125.37	115.51	15.3	11.0	22.7
2019年9月期	93.35	84.22	17.0	11.5	23.3

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 △52百万円 2019年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	16,272	8,024	48.5	870.26
2019年9月期	12,853	6,792	52.4	766.65

（参考）自己資本 2020年9月期 7,896百万円 2019年9月期 6,731百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,367	△1,711	1,660	7,508
2019年9月期	733	△1,478	3,804	6,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	201	24.6	4.2
2020年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	272	23.9	3.7
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2019年9月期末配当金の内訳 普通配当 ー円ー銭 記念配当 23円00銭  
 2020年9月期末配当金の内訳 普通配当 ー円ー銭 記念配当 30円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,550	49.9	140	△29.1	40	△64.0	20	△60.8	2.06
通期	12,000	45.4	2,200	17.7	1,850	15.3	1,250	11.8	128.36

（注）2021年9月期第2四半期（累計）及び2021年9月期の1株当たり当期（四半期）純利益は、2020年10月16日で払込が完了した公募による新株式発行数（461,600株）及び並行第三者割当増資による新株式発行数（198,100株）等を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	9,089,370株	2019年9月期	8,780,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	15,775株	2019年9月期	129株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	8,919,733株	2019年9月期	8,434,932株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月9日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高8,252,280千円(前期比31.6%増)、営業利益1,869,289千円(同27.8%増)、経常利益1,605,209千円(同34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,118,249千円(同42.0%増)となりました。

当連結会計年度においては、e-Testing/e-Learning事業において売上が引き続き順調に拡大しました。一方、テスト運営・受託事業は、文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象とした調査)の中止等の影響を受け前期比で売上が減少しました。費用面で、人員増等に伴う人件費の増加、ソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加、地代家賃の増加等が発生しましたが、営業利益は前期比増益となりました。その結果、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、ライセンス収入及び広告収入の増加により、英ナビ・スタディギアの売上拡大に貢献しました。また、オンラインで完結する英語試験に対するニーズの高まりを受け、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の受注・販売が順調に推移しました。更に、6月より本格的にサービスを開始したテストセンター事業及び手書き文字認識「DEEP READ」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入の増加等によりテストシステム提供等の収益が拡大し、当セグメントの売上高は6,362,201千円(前期比66.9%増)となりました。費用面では、人員増等に伴う人件費及びソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加等が発生しましたが、セグメント利益は2,633,774千円(前期比34.4%増)となりました。

#### ② テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、主に文部科学省の令和2年度全国学力・学習状況調査(小学校第6学年の児童を対象とした調査)の中止が4月に決定したことにより、当セグメントの売上高は1,890,078千円(前期比23.2%減)となりました。また費用面では、人員増等に伴う人件費及びソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加等があり、セグメント利益は362,314千円(前期比25.1%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,440,411千円増加し、10,600,256千円となりました。これは、現金及び預金が1,328,903千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,984,147千円増加し、5,663,748千円となりました。これは、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が703,780千円、主にテストセンター事業関連で有形固定資産が401,431千円及び投資その他の資産(敷金)が314,639千円、株式会社教育デジタルソリューションズの完全子会社化に伴い無形固定資産のその他(のれん及び顧客関連資産)が307,171千円、投資有価証券が177,208千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ5,632千円減少し、8,699千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,418,925千円増加し、16,272,704千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて716,714千円減少し、3,782,911千円となりました。これは、借入金及び社債が1,097,148千円減少し、流動負債のその他(未払金、預り金)が297,747千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,902,849千円増加し、4,464,900千円となりました。これは、借入金及び社債が2,800,714千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,186,134千円増加し、8,247,812千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,232,790千円増加し、8,024,891千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が773,427千円、新株発行等に伴い資本金及び資本剰余金が476,900千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、7,508,199千円（前連結会計年度末比1,328,903千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,367,453千円の収入（前連結会計年度は733,513千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,654,225千円（前連結会計年度は1,200,907千円）、減価償却費743,916千円（前連結会計年度は500,109千円）等の増加要因、売上債権の増加額645,662千円（前連結会計年度は増加額733,543千円）、法人税等の支払額599,827千円（前連結会計年度は366,852千円）等の減少要因の影響によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,711,321千円の支出（前連結会計年度は1,478,479千円の支出）となりました。これは、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出978,804千円（前連結会計年度は782,725千円）、主にテストセンター関連設備に関する有形固定資産の取得による支出362,738千円（前連結会計年度は184,287千円）及び敷金の差入による支出305,945千円（前連結会計年度は133,011千円）、投資有価証券の取得による支出348,015千円（前連結会計年度は436,661千円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入310,467千円（前連結会計年度は実績なし）などの影響によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,660,860千円の収入（前連結会計年度は3,804,163千円の収入）となりました。これは、借入金及び社債の純収入1,703,566千円（前連結会計年度は348,600千円の純収入）、配当金の支払額201,937千円（前連結会計年度は実績なし）などの影響によります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による、英検始め各種試験団体による受験の中止や受験者数の減少と言ったリスクがありますが、一方で、学習やテスト受験のオンライン化、CBT化が一層進むことや、少人数で且つ新型コロナウイルス感染症対策が十分になされたテスト会場での受験のニーズが高まることも予想されます。

こうした環境変化を捉え、2021年9月期は、テストシステム提供等におけるライセンス収入を安定的な成長の礎とし、増加基調にある英ナビ会員を基盤として、教育プラットフォーム事業、AI事業、テストセンター事業の3つの事業に集中的に資源投入を行い、事業拡大を図って参ります。これらを背景に、売上高120億円（前期比45.4%増）、営業利益22億円（同17.7%増）、経常利益18億5千万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円（同11.8%増）を見込んでおります。

また、2021年9月期よりセグメントを変更いたします。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

<業績予想に関するご留意事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,179,295	7,508,199
受取手形及び売掛金	2,029,242	2,317,143
商品	—	70,000
仕掛品	157,459	148,114
その他	796,223	556,798
貸倒引当金	△2,375	—
流動資産合計	9,159,845	10,600,256
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	100,347	220,346
工具、器具及び備品	95,891	360,296
その他	—	17,026
有形固定資産合計	196,238	597,670
無形固定資産		
ソフトウェア	1,857,531	2,324,042
ソフトウェア仮勘定	197,354	434,624
その他	100	307,271
無形固定資産合計	2,054,986	3,065,938
投資その他の資産		
投資有価証券	703,174	880,383
その他	725,201	1,119,756
投資その他の資産合計	1,428,376	2,000,139
固定資産合計	3,679,601	5,663,748
繰延資産	14,332	8,699
資産合計	12,853,778	16,272,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,657	323,474
短期借入金	2,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	630,008	330,008
1年内返済予定の長期借入金	300,000	502,852
未払法人税等	358,976	334,106
その他	470,984	862,470
流動負債合計	4,499,626	3,782,911
固定負債		
社債	726,892	396,884
長期借入金	800,000	3,930,722
その他	35,159	137,294
固定負債合計	1,562,051	4,464,900
負債合計	6,061,677	8,247,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,961	2,377,852
資本剰余金	2,259,772	2,696,782
利益剰余金	2,152,799	2,926,227
自己株式	△776	△44,082
株主資本合計	6,749,757	7,956,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,658	△60,385
その他の包括利益累計額合計	△18,658	△60,385
非支配株主持分	61,001	128,498
純資産合計	6,792,101	8,024,891
負債純資産合計	12,853,778	16,272,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,272,130	8,252,280
売上原価	3,119,868	4,262,625
売上総利益	3,152,261	3,989,654
販売費及び一般管理費	1,690,083	2,120,365
営業利益	1,462,177	1,869,289
営業外収益		
受取利息	944	1,948
受取配当金	200	—
投資有価証券売却益	68,261	23,540
受託研究収益	—	11,641
助成金収入	—	7,869
その他	620	7,005
営業外収益合計	70,027	52,005
営業外費用		
支払利息	36,618	37,418
為替差損	65,905	14,395
投資事業組合管理費	93,817	109,428
持分法による投資損失	—	52,558
株式公開費用	34,661	—
その他	110,288	102,284
営業外費用合計	341,290	316,085
経常利益	1,190,914	1,605,209
特別利益		
段階取得に係る差益	—	49,016
貸倒引当金戻入額	9,993	—
特別利益合計	9,993	49,016
税金等調整前当期純利益	1,200,907	1,654,225
法人税、住民税及び事業税	462,747	559,666
法人税等調整額	△42,559	△10,188
法人税等合計	420,187	549,477
当期純利益	780,720	1,104,748
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,674	△13,501
親会社株主に帰属する当期純利益	787,394	1,118,249



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	780,720	1,104,748
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,369	△44,274
その他の包括利益合計	△9,369	△44,274
包括利益	771,350	1,060,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,698	1,076,521
非支配株主に係る包括利益	△6,347	△16,048

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,209	539,449	1,365,404	—	2,536,063
当期変動額					
新株の発行	1,706,752	1,706,752			3,413,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			787,394		787,394
自己株式の取得				△776	△776
連結子会社の増資による 持分の増減		13,569			13,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,706,752	1,720,322	787,394	△776	4,213,693
当期末残高	2,337,961	2,259,772	2,152,799	△776	6,749,757

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,961	△8,961	—	2,527,102
当期変動額				
新株の発行				3,413,505
親会社株主に帰属する 当期純利益				787,394
自己株式の取得				△776
連結子会社の増資による 持分の増減				13,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,696	△9,696	61,001	51,305
当期変動額合計	△9,696	△9,696	61,001	4,264,998
当期末残高	△18,658	△18,658	61,001	6,792,101

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,961	2,259,772	2,152,799	△776	6,749,757
当期変動額					
新株の発行	39,890	435,302			475,192
剰余金の配当			△201,937		△201,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,118,249		1,118,249
自己株式の取得				△43,306	△43,306
連結範囲の変動			△142,884		△142,884
連結子会社の増資による 持分の増減		1,708			1,708
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39,890	437,010	773,427	△43,306	1,207,022
当期末残高	2,377,852	2,696,782	2,926,227	△44,082	7,956,779

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,658	△18,658	61,001	6,792,101
当期変動額				
新株の発行				475,192
剰余金の配当				△201,937
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,118,249
自己株式の取得				△43,306
連結範囲の変動				△142,884
連結子会社の増資による 持分の増減				1,708
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△41,727	△41,727	67,496	25,768
当期変動額合計	△41,727	△41,727	67,496	1,232,790
当期末残高	△60,385	△60,385	128,498	8,024,891

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,200,907	1,654,225
減価償却費	500,109	743,916
のれん償却額	—	9,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,072	—
受取利息及び受取配当金	△1,144	△1,948
支払利息	36,618	37,418
為替差損益(△は益)	△808	△10,377
持分法による投資損益(△は益)	—	52,558
投資有価証券売却損益(△は益)	△68,261	△23,540
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△49,016
株式公開費用	34,661	—
売上債権の増減額(△は増加)	△733,543	△645,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,811	△60,643
仕入債務の増減額(△は減少)	142,415	16,882
その他	△34,341	278,382
小計	1,135,350	2,001,378
利息及び配当金の受取額	249	112
利息の支払額	△35,233	△34,208
法人税等の支払額	△366,852	△599,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,513	1,367,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,287	△362,738
無形固定資産の取得による支出	△782,725	△978,804
投資有価証券の取得による支出	△436,661	△348,015
投資有価証券の売却による収入	160,223	24,331
敷金の差入による支出	△133,011	△305,945
敷金の回収による収入	80,852	36,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	310,467
その他	△182,869	△87,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,479	△1,711,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	3,705,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△371,426
社債の償還による支出	△781,400	△630,008
株式の発行による収入	3,378,844	79,780
非支配株主からの払込みによる収入	77,495	90,083
配当金の支払額	—	△201,937
その他	△776	△10,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804,163	1,660,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,084	1,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,054,113	1,318,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,125,182	6,179,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	10,251
現金及び現金同等物の期末残高	6,179,295	7,508,199

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、e-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業の2つを報告セグメントとしております。

e-Testing/e-Learning事業は、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）を主な顧客として、大学等の教育機関や民間企業・個人向けに教育サービスを提供しております。現在の主たるサービスは、英検協会及び株式会社教育デジタルソリューションズと提供する「英ナビ・スタディギア」、英検協会から実施・運営を委託されている「英検Jr.」、英検協会及び上智大学と共同で開発し英検協会と共同で運用している「TEAP CBT」、企業・学校向けに販売する英語能力判定テストの「CASEC」、及び英検協会向けの英検4-5級スピーキングテストや英検団体サポートシステムの提供を行う「テストシステム提供等」があります。

テスト運営・受託事業は、発注主体を学力調査事業を実施する国、地方公共団体等の公的機関や英検協会、大学等教育機関等として、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関する受託事業です。テスト問題の作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築等、テストの実施・運営に必要なすべての機能またはその一部を提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・受託 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,332	2,459,797	6,272,130	—	6,272,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,812,332	2,459,797	6,272,130	—	6,272,130
セグメント利益	1,959,159	483,692	2,442,852	△980,674	1,462,177
その他の項目					
減価償却費	457,526	35,274	492,801	7,308	500,109

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・受託 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,201	1,890,078	8,252,280	—	8,252,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,362,201	1,890,078	8,252,280	—	8,252,280
セグメント利益	2,633,774	362,314	2,996,088	△1,126,799	1,869,289
その他の項目					
減価償却費	666,384	46,110	712,494	31,421	743,916

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	米国	その他	合計
176,822	18,852	563	196,238

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
文部科学省	1,607,389	テスト運営・受託事業
公益財団法人日本英語検定協会	1,289,577	e-Testing/e-Learning事業 テスト運営・受託事業
株式会社教育デジタルソリューションズ	1,137,389	e-Testing/e-Learning事業 テスト運営・受託事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	3,727,089	e-Testing/e-Learning事業
文部科学省	1,192,156	テスト運営・受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	e-Testing/ e-Learning事業	テスト運営・ 受託事業	計	調整額	合計
当期償却額	9,183	—	9,183	—	9,183
当期末残高	101,021	—	101,021	—	101,021

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	766円65銭	870円26銭
1株当たり当期純利益	93円35銭	125円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円22銭	115円51銭

(注) 1. 当社は、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	787,394	1,118,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	787,394	1,118,249
普通株式の期中平均株式数(株)	8,434,932	8,919,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	914,473	761,082
(うち新株予約権(株))	(914,473)	(761,082)



## (重要な後発事象)

## (公募及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2020年9月30日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2020年10月16日に払込が完了しております。概要は次のとおりであります。

## 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	461,600株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	8,836円
(3) 発行価格の総額		4,078,697,600円
(4) 払込金額	1株につき	8,460円
(5) 払込金額の総額		3,905,136,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,952,568,000円
	増加する資本準備金の額	1,952,568,000円
(7) 資金の使途	<p>当社子会社への投融資を通じて、当社子会社である株式会社教育測定研究所における教育プラットフォームの開発費用や公益財団法人日本漢字能力検定協会が提供する日本漢字能力検定や公益財団法人日本数学検定協会が提供する数学検定などのラーニングアプリの開発や各種テストのCBT化及びその他既存システムにおける機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウェア開発資金に、2020年9月末時点で直営会場43拠点まで展開しているテストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金に、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウェア開発資金に、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買取資金及び当社子会社であるDoubleYard Inc.における9割台後半の認識精度を持つ当社独自のAI-OCR（文字認識エンジン）「DEEP READ」、AIベースの汎用レコメンドエンジン「CAERA」、AIと人によるダブルチェックにより、厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム「Check Point Z」、自動採点システムなど既存AIベース技術の機能拡充及び自動作問システム等新規AIベース技術のソフトウェア開発資金などへ充当する予定です。なお、残額が生じた場合にはテストセンター事業に関する人件費及び外注費等の運転資金に充当することを予定しております。</p>	

## 2. 株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	198,100株
(2) 払込金額	1株につき	8,836円
(3) 払込金額の総額		1,750,411,600円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	875,205,800円
	増加する資本準備金の額	875,205,800円
(5) 割当先及び割当株式数	株式会社旺文社	88,100株
	株式会社マイナビ	40,000株
	教育開発出版株式会社	40,000株
	株式会社増進会ホールディングス	30,000株
(6) 資金の使途	上記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」	(7) 資金の使途」と同一であります。

(セグメント情報に関する重要な変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、e-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業の2つとしておりましたが、2021年9月期よりテスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業の5つの報告セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,177,060	2,532,647	1,729,592	756,638	2,056,340	8,252,280	—	8,252,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	64,850	88,998	—	153,848	△153,848	—
計	1,177,060	2,532,647	1,794,442	845,636	2,056,340	8,406,128	△153,848	8,252,280
セグメント利益	364,112	1,498,750	360,118	510,593	255,990	2,989,566	△1,120,276	1,869,289

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分してい  
ないため、記載は省略しております。